

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	フコク日本株式ファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とするフコク日本株式マザーファンドを主要投資対象とします。なお、当該株式に直接投資する場合があります。
	フコク日本株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	フコク日本株式ファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	フコク日本株式マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	年1回（毎年7月15日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

フコク日本株式ファンド

運用報告書(全体版)

第19期

(決算日 2020年7月15日)

受益者のみなさまへ

平素は「フコク日本株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第19期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額	
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)			期中 騰落率
	円	円	%		%	百万円	
(第15期) 2016年 7月15日	13,107	20	△16.2	1,317.10	△20.0	98.7	3,814
(第16期) 2017年 7月18日	15,811	20	20.8	1,620.48	23.0	99.1	4,472
(第17期) 2018年 7月17日	18,152	20	14.9	1,745.05	7.7	99.2	5,232
(第18期) 2019年 7月16日	16,347	20	△ 9.8	1,568.74	△10.1	99.0	4,711
(第19期) 2020年 7月15日	16,916	20	3.6	1,589.51	1.3	99.0	4,762

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%
(期首)2019年 7月16日	16,347	—	1,568.74	—	99.0
7月末	16,266	△ 0.5	1,565.14	△ 0.2	98.9
8月末	15,652	△ 4.3	1,511.86	△ 3.6	99.0
9月末	16,619	1.7	1,587.80	1.2	98.2
10月末	17,305	5.9	1,667.01	6.3	98.0
11月末	17,542	7.3	1,699.36	8.3	98.3
12月末	17,919	9.6	1,721.36	9.7	98.9
2020年 1月末	17,556	7.4	1,684.44	7.4	98.9
2月末	15,780	△ 3.5	1,510.87	△ 3.7	98.9
3月末	14,499	△11.3	1,403.04	△10.6	97.8
4月末	15,369	△ 6.0	1,464.03	△ 6.7	97.9
5月末	16,403	0.3	1,563.67	△ 0.3	98.1
6月末	16,591	1.5	1,558.77	△ 0.6	98.9
(期末)2020年 7月15日	16,936	3.6	1,589.51	1.3	99.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 2019年9月から2020年1月中旬にかけて、米中貿易協議が進展するとの見方などから国内株式相場が上昇したこと
- ・ 2020年3月下旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対して、各国政府・中央銀行による景気底入れに向けた政策対応を好感し、国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・ 2020年1月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済活動が制限され、国内株式相場が大幅に下落したこと

■投資環境

当期の国内株式相場はボラティリティ（変動率）の高い展開となる中、小幅に上昇しました。8月は米中貿易摩擦の激化などから円高が進行するなど、リスクオフとなる局面もありましたが、9月から2020年1月中旬にかけては、難航していた米中通商協議の進展やF R B（米連邦準備制度理事会）による利下げの継続などから、世界景気の回復や企業業績の改善期待が高まり上昇しました。2月には新型コロナウイルスの感染拡大懸念から下落に転じ、さらに大流行となるまで深刻化したことから、世界的に経済活動が制限され株価は大幅に下落しました。その後は各国による金融緩和や経済対策に加え、欧米でのロックダウン（都市封鎖）の緩和に伴う経済活動の再開などを受け、景気回復への期待が高まり上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

フコク日本株式ファンド

期首の運用方針に基づき、フコク日本株式マザーファンドへの投資比率を高位に維持しました。

なお、マザーファンドの運用に関して、富国生命投資顧問株式会社に国内株式等の運用指図に関する権限を委託しております。

フコク日本株式マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は原則として高位を維持しました。

銘柄選択では、ボトムアップアプローチを主体に魅力度の高い銘柄を選択しました。

個別銘柄については、一過性費用の減少や新幹線の増発により輸送量の増加が見込まれる東海旅客鉄道、世界トップシェアのイメージセンサーなど半導体事業の拡大が期待されるソニー、抗がん剤に対する積極投資により、がん事業の売上拡大が期待される第一三共などを組み入れました。

業種配分については、工場や物流施設などにおける省人化投資の増加が見込まれる機械、5G（第5世代移動通信システム）、A I（人工知能）、I o T（モノのインターネット）など新市場の拡大が期待される電気機器などの組入比率を引き上げた一方で、金融緩和政策の継続などにより収益力の低下が見込まれる銀行業、魚価の下落などから業績の悪化が懸念される水産・農林業などの組入比率を引き下げました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	15.6%
2	情報・通信業	9.6%
3	輸送用機器	7.2%
4	化学	6.4%
5	銀行業	5.7%

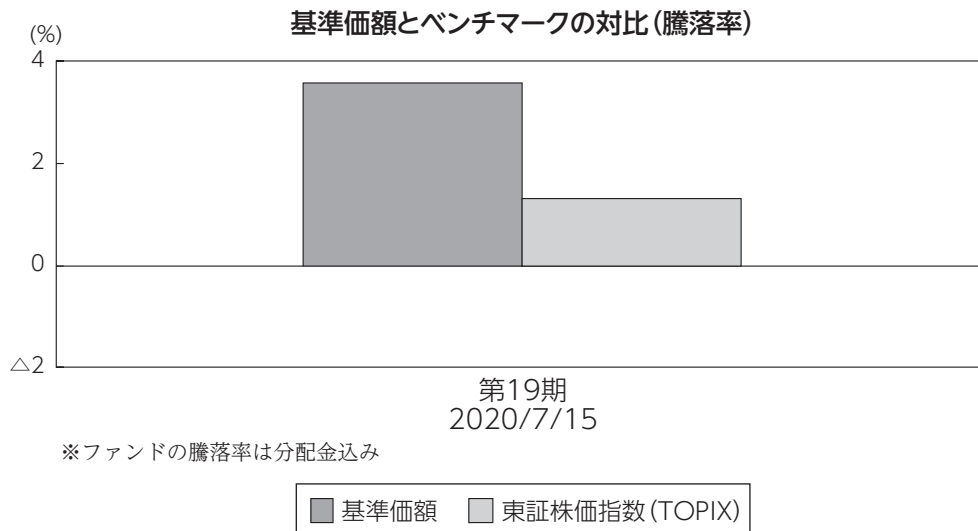
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	電気機器	19.6%
2	情報・通信業	10.9%
3	化学	7.8%
4	機械	7.2%
5	輸送用機器	6.2%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



基準価額の騰落率（分配金込み）は+3.6%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+1.3%となり、騰落率の差異は+2.3%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークを上回り上昇した電気機器の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと
- ・銘柄選択では、サービス業（日本M&Aセンター）、情報・通信業（Zホールディングス）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと

(マイナス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークを上回る上昇率だった医薬品の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと
- ・銘柄選択では、電気機器（日立製作所）、陸運業（東海旅客鉄道）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと
- ・信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり20円（税込み）の分配を実施しました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項目	第19期
	(2019年7月17日～2020年7月15日)
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.118
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,424

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

フコク日本株式ファンド

引き続き、フコク日本株式マザーファンドへの投資比率を高位に保つ方針です。

なお、マザーファンドの運用に関して、富国生命投資顧問株式会社に国内株式等の運用指図に関する権限を委託します。

フコク日本株式マザーファンド

引き続き、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は原則として高位を維持します。また、企業への直接訪問を主体としたボトムアップ型の運用スタイルにより、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を上回る収益の獲得を目指します。

銘柄選択では中長期的な成長が期待される銘柄、収益性の向上や資本効率の改善が見込まれる銘柄、年度後半の業績回復が予想される銘柄に投資を行います。

業種選択では、安定成長が続く情報・通信業のほか、5G、AI、IoTなど新市場や半導体、医療機器分野の拡大の恩恵を受けることが見込まれる電気機器や精密機器セクターなどのオーバーウェイトを継続する方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年7月17日～2020年7月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	253 円	1.536 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は16,458円です。
(投信会社)	(117)	(0.713)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(119)	(0.724)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(16)	(0.099)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	24	0.145	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(24)	(0.145)	
(c) その他費用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	278	1.687	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

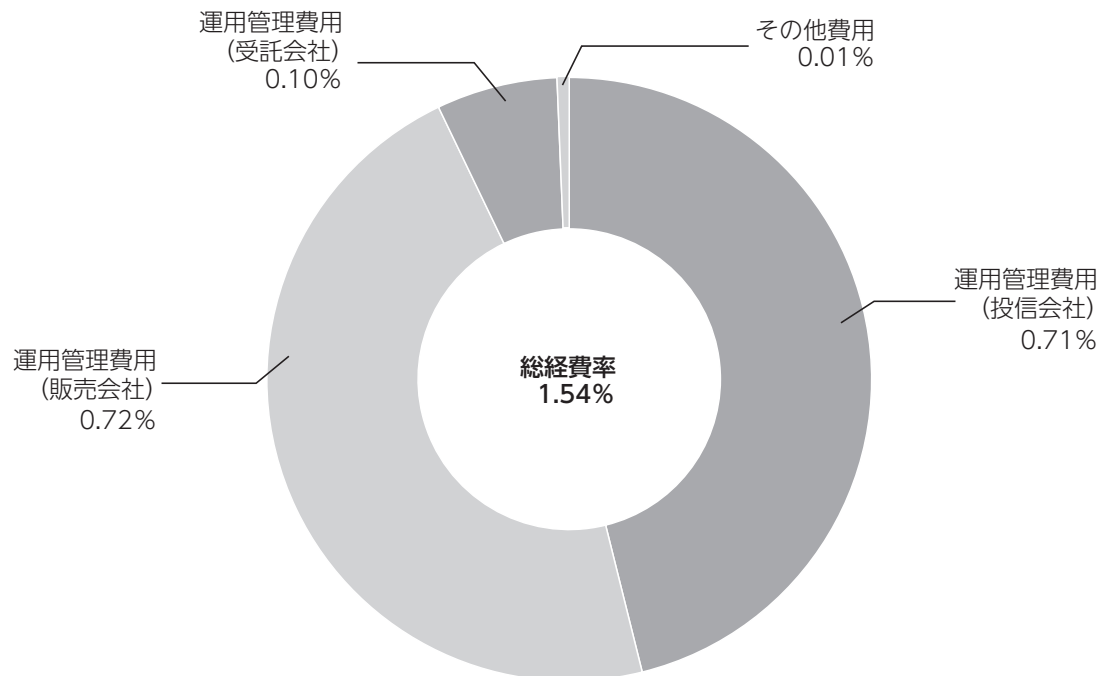
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.54%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎**売買及び取引の状況**(2019年7月17日～2020年7月15日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
フコク日本株式マザーファンド	40,971	75,310	136,860	266,290

(注)単位未満は切り捨て。

◎**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
	フコク日本株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,448,288千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,090,271千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.23

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等**(2019年7月17日～2020年7月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
フコク日本株式マザーファンド	2,456,234	2,360,345	4,740,281

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)フコク日本株式マザーファンド全体の当期末受益権口数は(5,165,033千口)です。

◎投資信託財産の構成

2020年7月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
フコク日本株式マザーファンド	4,740,281	98.7
コール・ローン等、その他	62,931	1.3
投資信託財産総額	4,803,212	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年7月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,803,212,505円
コール・ローン等	62,931,015
フコク日本株式マザーファンド(評価額)	4,740,281,490
(B)負 債	41,188,613
未払収益分配金	5,630,180
未払解約金	1,084,784
未払信託報酬	34,373,087
その他未払費用	100,562
(C)純資産総額(A - B)	4,762,023,892
元 本	2,815,090,372
次期繰越損益金	1,946,933,520
(D)受益権総口数	2,815,090,372口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,916円

◎損益の状況

自 2019年7月17日
至 2020年7月15日

項 目	当 期
(A)有価証券売買損益	244,966,138円
売 買 益	264,668,530
売 買 損	△ 19,702,392
(B)信託報酬等	△ 71,741,295
(C)当期損益金(A + B)	173,224,843
(D)前期繰越損益金	1,153,079,864
(E)追加信託差損益金	626,258,993
(配当等相当額)	(1,804,680,287)
(売買損益相当額)	(△1,178,421,294)
(F)計(C + D + E)	1,952,563,700
(G)収益分配金	△ 5,630,180
次期繰越損益金(F + G)	1,946,933,520
追加信託差損益金	626,258,993
(配当等相当額)	(1,805,593,636)
(売買損益相当額)	(△1,179,334,643)
分配準備積立金	1,691,890,373
繰越損益金	△ 371,215,846

(注1) 当ファンドの期首元本額は2,882,217,970円、期中追加設定元本額は223,238,807円、期中一部解約元本額は290,366,405円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.6916円です。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(72,505,857円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,805,593,636円)および分配準備積立金(1,625,014,696円)より分配対象収益は3,503,114,189円(10,000口当たり12,444円)であり、うち5,630,180円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

(注7) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は16,263,919円です。

◎収益分配金のお知らせ

1万口当たりの分配金（税込み）	20円
-----------------	-----

※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

【お知らせ】

- ・委託会社ホームページアドレスの変更に伴い投資信託約款に所定の整備を行いました。(2020年4月1日)

フコク日本株式マザーファンド

運用報告書

第19期

(決算日 2020年7月15日)

「フコク日本株式マザーファンド」は、2020年7月15日に第19期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率 %	(ベンチマーク)	期中騰落率 %		
(第15期) 2016年7月15日	14,556	△15.2	1,317.10	△20.0	99.2	8,388
(第16期) 2017年7月18日	17,871	22.8	1,620.48	23.0	99.5	9,802
(第17期) 2018年7月17日	20,860	16.7	1,745.05	7.7	99.6	11,156
(第18期) 2019年7月16日	19,084	△8.5	1,568.74	△10.1	99.5	10,172
(第19期) 2020年7月15日	20,083	5.2	1,589.51	1.3	99.5	10,373

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

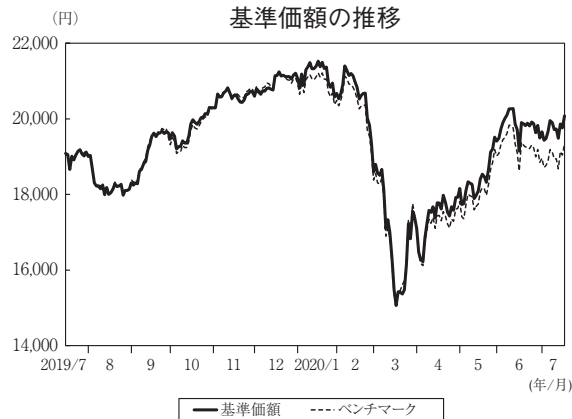
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %	
(期首) 2019年7月16日	19,084	—	1,568.74	—	99.5
7月末	19,001	△0.4	1,565.14	△0.2	99.4
8月末	18,303	△4.1	1,511.86	△3.6	99.5
9月末	19,464	2.0	1,587.80	1.2	98.6
10月末	20,298	6.4	1,667.01	6.3	98.5
11月末	20,602	8.0	1,699.36	8.3	98.9
12月末	21,075	10.4	1,721.36	9.7	99.4
2020年1月末	20,672	8.3	1,684.44	7.4	99.5
2月末	18,594	△2.6	1,510.87	△3.7	99.4
3月末	17,103	△10.4	1,403.04	△10.6	98.3
4月末	18,157	△4.9	1,464.03	△6.7	98.4
5月末	19,409	1.7	1,563.67	△0.3	98.6
6月末	19,660	3.0	1,558.77	△0.6	99.4
(期末) 2020年7月15日	20,083	5.2	1,589.51	1.3	99.5

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2019年7月17日～2020年7月15日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首19,084円で始まり期末20,083円で終わりました。騰落率は+5.2%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・2019年9月から2020年1月中旬にかけて、米中貿易協議が進展するとの見方などから国内株式相場が上昇したこと
- ・2020年3月下旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対して、各国政府・中央銀行による景気底入れに向けた政策対応を好感し、国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2020年1月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済活動が制限され、国内株式相場が大幅に下落したこと

<投資環境>

当期の国内株式相場はボラティリティ(変動率)の高い展開となる中、小幅に上昇しました。8月は米中貿易摩擦の激化などから円高が進行するなど、リスクオフとなる局面もありましたが、9月から2020年1月中旬にかけては、難航していた米中通商協議の進展やFRB(米連邦準備制度理事会)による利下げの継続などから、世界景気の回復や企業業績の改善期待が高まり上昇しました。2月には新型コロナウイルスの感染拡大懸念から下落に転じ、さらに大流行となるまで深刻化したことから、世界的に経済活動が制限され株価は大幅に下落しました。その後は各国による金融緩和や経済対策に加え、欧米でのロックダウン(都市封鎖)の緩和に伴う経済活動の再開などを受け、景気回復への期待が高まり上昇しました。

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+5.2%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+1.3%となり、騰落率の差異は+3.9%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークを上回り上昇した電気機器の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと
- ・銘柄選択では、サービス業(日本M&Aセンター)、情報・通信業(Zホールディングス)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと

(マイナス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークを上回る上昇率だった医薬品の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと
- ・銘柄選択では、電気機器(日立製作所)、陸運業(東海旅客鉄道)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は原則として高位を維持しました。

銘柄選択では、ボトムアップアプローチを主体に魅力度の高い銘柄を選択しました。

個別銘柄については、一過性費用の減少や新幹線の増発により輸送量の増加が見込まれる東海旅客鉄道、世界トップシェアのイメージセンサーなど半導体事業の拡大が期待されるソニー、抗がん剤に対する積極投資により、がん事業の売上拡大が期待される第一三共などを組み入れました。

業種配分については、工場や物流施設などにおける省人化投資の増加が見込まれる機械、5G（第5世代移動通信システム）、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）など新市場の拡大が期待される電気機器などの組入比率を引き上げた一方で、金融緩和政策の継続などにより収益力の低下が見込まれる銀行業、魚価の下落などから業績の悪化が懸念される水産・農林業などの組入比率を引き下げました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	15.6%
2	情報・通信業	9.6%
3	輸送用機器	7.2%
4	化学	6.4%
5	銀行業	5.7%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	電気機器	19.6%
2	情報・通信業	10.9%
3	化学	7.8%
4	機械	7.2%
5	輸送用機器	6.2%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は原則として高位を維持します。また、企業への直接訪問を主体としたボトムアップ型の運用スタイルにより、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を上回る収益の獲得を目指します。

銘柄選択では中長期的な成長が期待される銘柄、収益性の向上や資本効率の改善が見込まれる銘柄、年度後半の業績回復が予想される銘柄に投資を行います。

業種選択では、安定成長が続く情報・通信業のほか、5G、AI、IoTなど新市場や半導体、医療機器分野の拡大の恩恵を受けることが見込まれる電気機器や精密機器セクターなどのオーバーウェイトを継続する方針です。

なお、富国生命投資顧問株式会社に国内株式等の運用指図に関する権限の一部を委託します。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2019年7月17日～2020年7月15日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	28 円	0.145 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は19,361円です。
(株式)	(28)	(0.145)	
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	28	0.146	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2019年7月17日～2020年7月15日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,304	6,157,741	3,784	6,290,546
		(69)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,448,288千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,090,271千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2019年7月17日～2020年7月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式
上場株式

銘 柄	期 首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業（－％）			
日本水産	240.4	－	－
建設業（3.1％）			
コムシスホールディングス	－	48.8	155,672
大林組	172.6	－	－
大和ハウス工業	66.7	65.6	168,329
食料品（2.5％）			
山崎製パン	97.4	－	－
明治ホールディングス	－	16.9	145,171
アサヒグループホールディングス	26.3	－	－
ニチレイ	－	36.1	111,729
繊維製品（0.9％）			
東レ	－	174.4	89,484
化学（7.8％）			
旭化成	102.4	－	－
昭和電工	28.9	－	－
日産化学	23.9	19.8	114,444
信越化学工業	17.8	17.6	233,728
J S R	63.1	－	－
花王	－	12.5	107,675
富士フイルムホールディングス	－	20.6	97,747
資生堂	7.8	30.1	204,529
エフピコ	－	5.3	46,534

銘 柄	期 首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品（3.7％）			
武田薬品工業	66.5	－	－
小野薬品工業	－	42.8	128,485
第一三共	－	30.1	257,957
ペプチドリーム	22.7	－	－
ガラス・土石製品（1.0％）			
日本碍子	31.6	67.8	98,716
非鉄金属（－％）			
三菱マテリアル	54	－	－
機械（7.3％）			
アマダ	－	80.3	65,203
デイスコ	6.8	5.5	151,635
S M C	－	1.8	108,144
小松製作所	21.2	－	－
住友重機械工業	44.1	－	－
ダイキン工業	10.1	13.2	252,978
ダイフク	－	6.6	67,386
日本精工	－	128.4	103,490
電気機器（19.7％）			
ミネベアミツミ	65	63.9	121,601
日立製作所	70.5	61	210,633
富士電機	33.7	－	－
安川電機	－	44.5	180,447

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本電産	12.3	24.2	177,386
パナソニック	215.2	—	—
ソニー	—	43.5	353,481
横河電機	80	78.7	134,813
キーエンス	3	7.2	330,120
スタンレー電気	46.6	—	—
カシオ計算機	—	66.1	124,268
浜松ホトニクス	—	19.5	93,795
村田製作所	44.6	12.7	84,048
東京エレクトロン	—	7.7	224,724
輸送用機器 (6.2%)			
トヨタ紡織	25.4	48.8	71,443
東海理化電機製作所	21.5	39.8	61,530
トヨタ自動車	63.3	48.3	330,130
スズキ	38.3	31.8	125,610
エクセディ	16.2	33.4	51,870
精密機器 (4.2%)			
テルモ	76.2	56.2	225,137
H O Y A	—	18.8	204,168
その他製品 (3.3%)			
パンダイナムコホールディングス	27.7	27.3	162,380
任天堂	2.9	3.7	180,227
電気・ガス業 (—%)			
東京瓦斯	49.3	—	—
陸運業 (4.5%)			
東急	98.2	96.6	135,819
東海旅客鉄道	—	14.2	220,029
日立物流	37.5	36.9	108,855

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
海運業 (—%)			
商船三井	55.9	—	—
空運業 (—%)			
日本航空	31.8	—	—
情報・通信業 (11.0%)			
ユーザベース	11.9	—	—
マネーフォワード	5	—	—
ラクスル	8.4	—	—
オービック	12	9.7	186,337
Zホールディングス	474.8	346.7	185,831
トレンドマイクロ	—	24.6	154,980
日本電信電話	53.2	118.7	306,305
エヌ・ティ・ティ・データ	88.1	—	—
ソフトバンクグループ	38.3	46.1	299,511
卸売業 (4.2%)			
伊藤忠商事	119.9	108	260,604
三菱商事	69.2	76.4	176,445
小売業 (5.9%)			
セブン&アイ・ホールディングス	55.9	—	—
丸・バフ・イッ・チヨウ・キョウ	—	77.8	187,186
丸井グループ	65.7	64.7	111,995
ヤマダ電機	268.2	276.7	139,733
ファーストリテイリング	—	2.8	167,244
銀行業 (2.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	636.7	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	65.5	84.8	261,777
保険業 (2.7%)			
第一生命ホールディングス	91.1	—	—

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
東京海上ホールディングス	千株 28.9	千株 58.3	千円 280,597
その他金融業 (0.8%)			
東京センチュリー	—	14.9	84,632
オリックス	118.9	—	—
不動産業 (2.8%)			
パーク24	30.5	—	—
三井不動産	97.4	95.9	181,251
イオンモール	45.2	83	112,050
サービス業 (5.9%)			
日本M&Aセンター	—	26.2	131,786
パーソルホールディングス	55.6	—	—
エムスリー	—	33.6	166,488
オリエンタルランド	13.7	6	83,910
セコム	23.7	23.3	221,117
合 計	株 数 ・ 金 額 4,697	3,287	10,321,344
銘 柄 数 < 比 率 >	65	63	< 99.5% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2020年7月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	10,321,344	99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	52,027	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	10,373,371	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2019年7月17日
至 2020年7月15日

項 目	2020年7月15日現在	
	当 期	末
(A)資 産	10,373,371,609円	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	49,588,669	
株 式(評価額)	10,321,344,490	
未 収 配 当 金	2,438,450	
(B)負 債	221,922	
未 払 解 約 金	220,000	
そ の 他 未 払 費 用	1,922	
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	10,373,149,687	
元 本	5,165,033,857	
次 期 繰 越 損 益 金	5,208,115,830	
(D)受 益 権 総 口 数	5,165,033,857口	
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	20,083円	

項 目	当 期	
	当	期
(A)配 当 等 収 益	227,494,283円	
受 取 配 当 金	227,474,824	
そ の 他 収 益 金	19,459	
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	335,230,848	
売 買 益	1,645,082,441	
売 買 損	△1,309,851,593	
(C)信 託 報 酬 等	△ 59,777	
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	562,665,354	
(E)前 期 繰 越 損 益 金	4,842,208,860	
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	188,424,206	
(G)解 約 差 損 益 金	△ 385,182,590	
(H)計 (D + E + F + G)	5,208,115,830	
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	5,208,115,830	

(注1)当親ファンドの期首元本額は5,330,266,473円、期中追加設定元本額は246,855,794円、期中一部解約元本額は412,088,410円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、フコク日本株式マザーファンド2,360,345,312円、フコク日本株式私募ファンド1,618,636,451円、フコク株75大河546,552,502円、フコク株50大河482,032,221円、フコク株25大河134,678,112円、フコク日本株式マザーファンドV A 適格機関投資家専用12,381,212円、大河75V A 適格機関投資家専用5,705,743円、大河50V A 適格機関投資家専用3,522,651円、大河25V A 適格機関投資家専用1,179,653円です。

(注3)1口当たり純資産額は2,0083円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

・委託会社ホームページアドレスの変更に伴い投資信託約款に所定の整備を行いました。(2020年4月1日)